



地球温暖化問題の解決に向けて、2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が、15年12月に気候変動枠組条約第21回締約国会議にて採択された。同協定に批准した日本は、温室効果ガス削減目標値を達成するために、さまざまな環境政策を導入していくことになる。

環境政策は環境改善だけでなく、他の政策目標を同時に達成することもでき

## 環境政策と経済効果

意欲の低下などの既存の所得税の歪みを軽減することができる(「二重の配当」)。また、世界金融危機をうけて09年には各国でグリーン・ニューデール政策が講じられている。グリーン・ニューデール政策とは、環境・エネルギー分野に投資を行い、同分野における需要を拡大することで雇用を創出する、という環境対策を盛り込んだ景気刺激策であり、これは環境問題の解決と同時に景気回復を目的としている。

日本においては、「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」

さらに、新技術による生産量が増加するにつれて新技術の価格は低下することになり、新技術が普及するにつれて、新技術が利用されるようになる。

「以下、「家電エコポイント事業」や「環境対応車への買い替え・購入に対する補助制度」などがグリーン・ニューデール政策として講じられている。環境改善には、環境負荷の低い新しい技術の革新とその新技術の導入を促すことが重要である。通常、新技術の価格は、環境負荷の高い在来型技術と比較して高く、当然、新技術の価格が高すぎる場合には、新技術は用いられない。しかし、環境税により在来型技術を購入する価格のほうが高くなる。

# グリーン・ニューデールの効果と限界

る。例えば、環境税を導入することで環境を改善するとともに、得られた環境税収を環境改善ではなく所得税減税に充てることで勤労



名古屋市立大学大学院  
経済学研究科講師  
為近 英恵

一方、家電は耐久財であるので、高額で長期間利用されることから、消費者は一度購入するとある一定期間は再度買い替えを行わない。これより、家電エコポイント事業の経済効果は延長されるにつれて弱まることも示されている。したがって、環境対策を盛り込んだ景気刺激策は、環境改善とともに正の経済効果をもたらすことができるが、ある一定程度、新技術が普及した後の効果は期待できないことに留意する必要がある。

ためちか・はなえ 応用一般均衡モデル分析、応用計量経済学。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(応用経済学)。

